

オープン 力レッジ



（名古屋市）、岐阜県（岐阜市）、神奈川県（横浜市、川崎市）には、複数の信用保証協会が存在する。過去

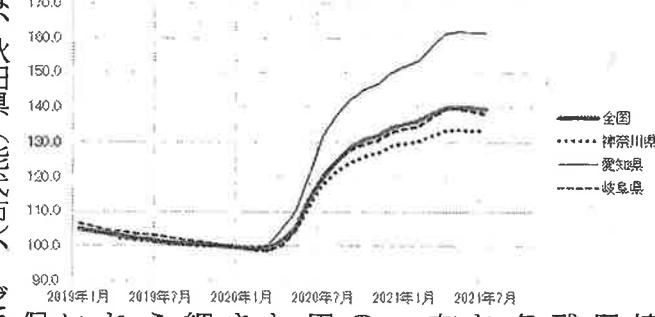
うえばやし・しげる　経済学。
日本銀行、埼玉大学大学院客員
教授などを経て現職。埼玉大学
大学院経済科学研究科博士後期
課程修了。博士。

複数保証協会は コロナ禍で機能したか

規模が小さい中小零細企業では、情報の非対称性のため、銀行融資を受けにくく、ことが多く、そうした状況を補完する枠組みとして信用保証協会が設置されている。金融機関から事業に必要な資金の融資を受ける際、信用保証協会が、その保証人となることにより、中小零細企業者は、円滑に資金調達ができるようになるわけである。

ところで、信用保証協会は、全国に51協会が設置されている。原則、都道府県に一つずつの設置であるが、歴史的な経緯から、愛知県

保証債務残高・件数(2019年12月末=100)



協会の保証残高は、名古屋市信用保証協会の保証残高を上回っているが、名古屋市だけについてみれば、地位は逆転し、存続感は大きい。

さて、2020年からのコロナ禍において、信用保証を前提とした、いわゆるゼロゼロ融資が大きく伸び、厳しい中小零細企業の資金繰りを下支えしたこととは、よく知られている。この局面において、地域に複数の信用保証協会を抱える三県の保証の件数について、コロナ禍前の2019年12月を100に指数化して比べてみた（図）。これみると、愛知県は、全国を大きく上回っているのに対しても、岐阜県は、概ね全国並み、神奈川県は、全国を下回っているなど、業種ウエイト・中小企業ウエイトなどの営業基盤の特性や金融機関・保証協会の競合関係の強さなどを背景に、三県三様のパフォーマンスとなっている。

保証残高が特に大きな伸びを示した愛知県は、いわゆる名古屋金利で知られるような全国屈指の低金利の金融激戦区である。二つの信用保証協会や各金融機関は、完全にすみ分けて

重行政のはじめに、二つある2014年に、それぞれの府県の信用保証協会と統合されている。

市単位で残っている四つの信用保証協会では、業務に関して共通の特徴がある。各県レベルでみると、各県の信用保証協会の保証残高が大きい一方で、当該市内だけをみれば、各市の信用保証協会の保証残高が大きい。例えば、愛知県内全体では、愛知県信用保証